



## 平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス  
コード番号 4583 URL <http://www.chiome.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 CEO (氏名) 藤原 正明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 CFO (氏名) 清田 圭一 TEL 03-6383-3746

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第3四半期の業績（平成27年1月1日～平成27年9月30日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	216	-	△936	-	△920	-	△949	-
26年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第3四半期	△43.18	-
26年12月期第3四半期	-	-

(注1) 平成26年12月期は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。これに伴い、比較対象となる平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の経営成績（累計）及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(注2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	5,140	4,888	94.7
26年12月期	6,111	5,815	94.9

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 4,869百万円 26年12月期 5,798百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
27年12月期	-	0.00	-	-	-
27年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年12月期の業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	254	-	△1,412	-	△1,407	-	△1,437	-	△65.35

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 前事業年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期3Q	22,046,200株	26年12月期	21,945,800株
② 期末自己株式数	27年12月期3Q	146株	26年12月期	146株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期3Q	21,989,761株	26年12月期3Q	－株

(注) 平成26年12月期は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。これに伴い、比較対象となる平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、平成26年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
3. 四半期財務諸表 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

平成26年12月期は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月となっております。これに伴い、比較対象となる平成26年12月期第3四半期財務諸表を作成していないため、業績数値の前年同四半期との比較は行っておりません。

当社の当第3四半期累計期間における事業開発活動の状況としましては、検証的契約締結に向けた完全ヒトADLib®システムの営業活動やリード抗体の導出活動を継続してまいりました。しかしながら、平成27年8月14日付プレスリリース「平成27年12月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり、通期業績予想につきましては、完全ヒトADLib®システムや抗セマフォリン3A抗体の契約締結遅延を主因として、通期業績の下方修正を発表いたしました。完全ヒトADLib®システムについては、既存の抗体作製技術にはないユニークさを国内外の製薬企業等から評価を頂いている一方で、当社が望む経済条件での導出に向けては更なる抗体作製実績の蓄積が必要な状況となっております。また、平成28年12月期業績予想については、平成26年5月15日付プレスリリース「平成26年3月期決算説明並びに中期経営計画」で示しております黒字化見込みの業績予想から、黒字化困難の見通しへと中期経営計画最終年度の業績予想を変更いたしました。以上の結果を真摯に受け止め、経営責任を明確にするために役員報酬の一部減額を実施しております。今後は、開発効率の高いPOCが確立しているターゲットに対する抗体作製プロジェクトを進めることにより導出活動を促進させる予定です。

創薬アライアンス事業においては、中外製薬株式会社及び同社の海外子会社であるChugai Pharmabody Research Pte. Ltd. (以下、「中外製薬グループ」といいます)との契約に基づく研究開発活動に加えて、国内製薬企業並びにアカデミアとの抗体作製プロジェクトを実施しております。診断薬分野の大手企業である富士レビオ株式会社(以下、「富士レビオ」といいます)との取引におきましては、ADLib®システムの導出に伴うライセンス料を受領しております。加えて、同社においてはADLib®システムから取得した抗体を使用した診断薬キットを販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティ収益を継続して受領しております。

また、平成27年7月1日付で株式会社リブテック(以下、「リブテック」といいます)を吸収合併いたしました。同社が創製した2つのリード抗体のうち、がん治療用抗体を目指すLIV-1205については、スイスのADC Therapeutics社(以下、「ADCT社」といいます)とAntibody Drug Conjugate(抗体薬物複合体、以下、「ADC」といいます)開発用途での全世界における独占的な開発・販売権に関するオプションライセンス契約を締結しております。現在ADCT社では、同抗体の評価を実施している状況です。なお、ADCT社がオプション権を行使した場合にはオプション行使一時金を受け取り、その後の開発が進んだ場合には開発の進捗に応じたマイルストーンペイメントを総額90億円、製品上市後には販売額に応じたロイヤルティを受領することになります。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は216,532千円、営業損失は936,845千円、経常損失は株式会社ヤクルト本社(以下、「ヤクルト本社」といいます)との契約終了に係る受取精算金11,330千円及び有価証券利息4,794千円等を計上し920,486千円になりました。四半期純損失は、関係会社株式評価損27,014千円及び固定資産除却損2,871千円を特別損失に計上したこと等により949,602千円となりました。

当第3四半期累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりです。

各セグメント事業の基盤となる技術プラットフォームの研究開発活動の状況につきましては、完全ヒトADLib®システムの改良並びに医療用抗体の作製を継続しながら製薬企業等との検証的契約を目指すとともに、医療環境の未充足な疾患領域での戦略抗体の創出活動を継続しております。

また、研究開発遅延回避のため移転中止を決定したナノ医療イノベーションセンター(iCONM)にかわり、人員や研究等の設備を拡充した旧リブテック研究所を抗体創薬研究所としてリニューアルし、すでに本格稼働いたしております。

また、当第3四半期累計期間における研究開発費は603,885千円となりました。なお、当社は創薬基盤技術であるADLib®システムを核として事業を展開しており、全ての保有資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、研究開発費を各報告セグメントへ配分しておりません。

## ① 創薬アライアンス事業

中外製薬グループとの研究開発活動の他、オリジナルADLib®システムを用いた製薬企業やアカデミア等とのプロジェクトを実施しております。また、旧リブテックのヤクルト本社との契約終了に伴う精算手続きが完了し、当第3四半期累計期間において24,927千円の売上高が計上されております。

以上の結果、当該事業における当第3四半期累計期間の売上高は192,583千円、セグメント利益(売上総利益)は94,788千円となりました。

## ② リード抗体ライセンスアウト事業

当第3四半期累計期間においては、研究領域の集中と選択を行い、医薬用途を目的とした抗体の作製・ステージアップ・導出に向けた研究開発活動を継続しております。

がん細胞表面に発現するDlk1を標的とした治療用ヒト化抗体を目指すLIV-1205はADCT社とADC開発用途でのオプションライセンス契約を締結し、さらに、LIV-1205のADC開発用途以外については、国内外のカンファレンスでのOne-on-Oneミーティング等、他の製薬企業への導出活動を継続しております。また、ヤクルト本社の戦略的理由により契約が終了したLIV-2008については、契約終了後の7月より、改めて本抗体の導出契約の獲得のための活動を実施しております。

抗セマフォリン3A抗体については、平成27年8月14日付プレスリリース「平成27年12月期業績予想、中期経営計画の修正並びに役員報酬の減額に関するお知らせ」のとおり、当期中の導出は困難となる可能性が高く、製薬企業等への導出時期は未定であります。

当該事業につきましては、当第3四半期累計期間の売上高及び利益(又は損失)は発生しておりません。

### ③ 基盤技術ライセンス事業

オリジナルADLib®システムの技術導出先である富士レビオから、技術導出に伴うライセンス料を受領しております。また、同社は“ビタミンD測定用の抗体を含む診断キット(Lumipulse® G25-OH Vitamin D Immunoreaction Cartridges)”を欧州で販売しており、当社は売上高に応じたロイヤルティを継続して受領しております。また、同社では、ADLib®システムを用いた新たな診断キット創出に向けた研究開発活動が継続的に行われております。

以上の結果、当該事業における当第3四半期累計期間の売上高は23,948千円、セグメント利益(売上総利益)は23,729千円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は4,671,485千円となり、前事業年度末と比較して902,528千円減少いたしました。この主な減少要因は、コマーシャル・ペーパー等の購入並びに販売費及び一般管理費や固定資産の取得による支出等により現金及び預金が4,017,123千円減少したこと等によるものであります。一方、増加要因として、コマーシャル・ペーパー等の購入による有価証券3,099,768千円の増加等があります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は468,537千円となり、前事業年度末と比較して68,942千円減少いたしました。この主な要因は、関係会社株式評価損の計上等により投資その他の資産が45,074千円減少し、また、機械及び装置等の取得により増加した一方で、有形固定資産の減価償却により期末簿価が減少した結果、有形固定資産残高が21,598千円減少したこと等によるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は188,252千円となり、前事業年度末と比較して44,875千円減少いたしました。この主な要因は、未払金が40,222千円、買掛金が10,516千円減少した一方で、技術使用料の受領等により前受収益が9,904千円増加したこと等によるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は63,002千円となり、前事業年度末と比較して236千円減少いたしました。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は4,888,767千円となり、前事業年度末と比較して926,358千円減少いたしました。この主な要因は、四半期純損失により利益剰余金が949,602千円減少したこと等によるものであります。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月14日に発表いたしました平成27年12月期の業績予想に変更はございません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,418,460	1,401,337
売掛金	37,074	51,742
有価証券	—	3,099,768
たな卸資産	51,657	53,302
未収消費税等	43,433	39,970
その他	23,388	25,364
流動資産合計	5,574,013	4,671,485
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	180,820	182,622
減価償却累計額	△20,297	△30,539
建物附属設備(純額)	160,522	152,083
機械及び装置	533,879	556,994
減価償却累計額	△331,670	△375,914
機械及び装置(純額)	202,208	181,080
工具、器具及び備品	67,132	86,809
減価償却累計額	△36,311	△45,993
工具、器具及び備品(純額)	30,820	40,815
建設仮勘定	2,025	—
有形固定資産合計	395,577	373,978
無形固定資産		
特許権	7,077	6,368
ソフトウェア	17,239	15,737
その他	364	307
無形固定資産合計	24,681	22,413
投資その他の資産		
関係会社株式	45,045	—
敷金及び保証金	72,174	72,145
投資その他の資産合計	117,219	72,145
固定資産合計	537,479	468,537
資産合計	6,111,493	5,140,022

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	41,969	31,453
未払金	93,122	52,900
未払費用	40,445	35,449
未払法人税等	8,347	5,105
預り金	9,740	11,362
前受収益	31,746	41,650
賞与引当金	7,756	10,330
流動負債合計	233,128	188,252
固定負債		
資産除去債務	48,316	50,182
繰延税金負債	14,922	12,820
固定負債合計	63,239	63,002
負債合計	296,367	251,255
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,434,685	4,445,258
資本剰余金	4,424,685	4,435,258
利益剰余金	△3,060,880	△4,010,482
自己株式	△292	△292
株主資本合計	5,798,198	4,869,742
新株予約権	16,926	19,025
純資産合計	5,815,125	4,888,767
負債純資産合計	6,111,493	5,140,022

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	216,532
売上原価	98,014
売上総利益	118,517
販売費及び一般管理費	
研究開発費	603,885
その他	451,478
販売費及び一般管理費合計	1,055,363
営業損失(△)	△936,845
営業外収益	
受取利息	707
有価証券利息	4,794
受取精算金	11,330
その他	343
営業外収益合計	17,176
営業外費用	
株式交付費	303
その他	513
営業外費用合計	817
経常損失(△)	△920,486
特別利益	
新株予約権戻入益	516
受取和解金	1,000
特別利益合計	1,516
特別損失	
固定資産除却損	2,871
関係会社株式評価損	27,014
特別損失合計	29,885
税引前四半期純損失(△)	△948,854
法人税、住民税及び事業税	2,850
法人税等調整額	△2,102
法人税等合計	747
四半期純損失(△)	△949,602



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。